

喫煙制限区域



浅生 和英 議員

Q 駅周辺でマナーの悪さ目立つ。条例に罰則を
A 抑止効果が見込める。導入を検討

議員 二戸市ポイ捨て等及び歩行喫煙をなくす条例」を施行し、駅周辺に喫煙制限区域を設けている。依然、駅周辺でマナーの悪さが目立つ。条例に罰則を。

環境経済部長 抑止効果見込める。導入検討。
市長 可能な限り早い実施を指示している。

水害時の備えを

議員 防災備蓄倉庫などの防災備蓄品、機器が水没の可能性あり。
①現状の把握は②指導や対応は③他地区でも水害避難訓練を④水害時の対策本部は⑤大規模水害時でも自家発電設備は稼働するのか。

危機管理監 ①多くが地上や建物の1階に設置されている②自主防災会などに設置場所等の指導などは行っていない③水害避難訓練への関心は高い。他の地区でも実施していく④市役所本庁舎に置く。
財務部長 ⑤燃料は3日間分ある



市内に設置されている啓発用ののぼり旗

一般質問

外国人増加



高橋 秀樹 議員

Q 治安や習慣の違いでトラブル等に問題はないか
A 相互理解と交流を進め、対処する

議員 政府は労働者不足対策として、外国人労働者を5年間で34万人を受け入れる方針。戸田市に外国人が増加することで治安や、習慣の違いでのトラブルなど問題はないか。また、市民の失業にならないか。

市民生活部長 戸田市の在住外国人は、4月1日現在6837人で、さまざまな国籍の方が居住している。不安感は大いと思うので、相互理解と交流を進め、対処していきたい。
環境経済部長 市民の失業者が即増加するまでのものにはならないと考えている。

雨水タンクの設置を

議員 今年、各地であった集中豪雨の対策の一環として、各家に雨水タンクを設置することで、多少の洪水対策になるのではないかと考えている。

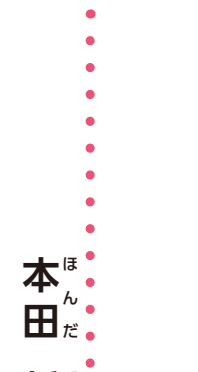
上下水道部長 二戸市雨水貯留施設



▲受動喫煙防止

一般質問

こども医療費



本田 哲 議員

Q 高校卒業までの無料化の実施はいつからか
A 来年度中の早期実施に努める

議員 日本共産党は、市民要望の強い、こども医療費の高校卒業までの無料化の早期実施を議会でも求めた。市長の選挙公約でもあるが、実施はいつからと考えているか。

こども青少年部長 来年度中の早期実施に努める。

駅自転車駐車場の利用料の引き下げを

議員 指定管理者は、平成28年度の定期利用者数を約8400人と見込み、年1.5%程度の割合で利用者が増えると計画していたが、定期利用者は増えていない。その原因が利用料金の値上げであることとは、指定管理者も認めている。自転車止めるスペースがあるのに、市民に提供できていないことは大問題。上げ過ぎた利用料金を引き下げ、定期利用者を増やすべき。

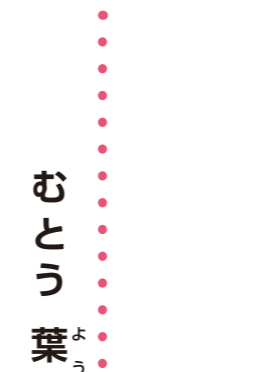
市民生活部長 今のところ利用料



▲まだまだ駐輪スペースがある駅自転車駐車場

一般質問

東小中建て替え



むとう 葉子 議員

Q 工事期間中の運動会開催に向けての具体策は
A 関係者の意向を踏まえ検討

議員 戸田東小学校・中学校の建て替え工事、10月1日から開始。説明会において小学校では、工事期間中の運動会開催は難しいとの答えに、納得できないとの声が上がっている。①運動会開催に向けての具体策は②保護者の質問に対応する相談窓口の設置を。

教育部長 ①従来通りでの開催は難しいが、現在、関係者の意向を踏まえ検討している②学校と教育総務課が相談窓口となっている。
議員 運動会開催に向けて責任をもつて実施を。相談窓口は学校掲示板や印刷物、ホームページでの周知徹底を。

金引き下げの予定はない。今後は、赤字の解消や利用促進について、指定管理者と密に連携を図り、効果的な方法を研究する。
tocoバスの運行充実と料金無料化を

議員 南西循環の運行改善として①旭が丘地域から乗車しても戸田公園駅に行くよう路線変更を②16時台の運行実施を③75歳以上の高齢者と障害者の運賃無料化の実施を。
市民生活部長 ①②運行事業者と調整、協議していく③現行のサービスと料金を維持する。

地域ボランティア活動の支援は
議員 学習支援事業や子ども食堂は、開始に至らない、継続できないという課題がある。市として、場所の提供と子育て支援に特化した補助金制度の創設を。

こども青少年部長 地域にある資源を工夫して、できる範囲の活動が広がることを期待。場所や運営費の補助は考えていない。
議員 空き店舗や福祉センターは使用料金が掛かる。他市では補助金で対応している。今後についての考えは。

こども青少年部長 子どもの居場所や貧困対策は、来年度策定する子ども子育て支援事業計画の中で検討する。



▲12月現在の戸田東小学校・戸田東中学校建て替え工事現場

とだ議会だより No.203

※イクボス……部下の「育児等と仕事の両立」を推進するために配慮し、部下の育休取得や短時間勤務などがあっても、業務を滞りなく進めるための工夫をしつつ、自らも仕事と生活を充実させている上司。とだ議会だより No.203